

注釈民法
(26)

相
続
(3)

§ §
960
~
1044



編集代表

中川善之助・柚木 馨・谷口知平
於保不二雄・川島武宜・加藤一郎

注 釈 民 法

(26)

相 続 (3)

遺 言・遺 留 分

§§ 960～1044, 附 則

中 川 善 之 助

編 集



有 斐 閣

著作権所有



注 釈 民 法 (26) 相 続 (3)

昭和 48 年 8 月 30 日 初版第 1 刷発行
昭和 53 年 11 月 20 日 初版第 5 刷発行

¥ 3,000.

編 者 なか がわ ぜん の すけ
 中 川 善 之 助

発 行 者 え ぐさ ただ あつ
 江 草 忠 允

東京都千代田区神田神保町 2-17

発 行 所 株式会社 有 斐 閣

電 話 東 京 (264) 1 3 1 1 (大代表)
郵便番号 [101] 振替口座 東京 6-370 番
本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
京都支店 [606] 左京区田中門前町 44

印	刷	株式会社	精	興	社						
製	本	株式会社	高	陽	堂						
本	文	用	紙	王子製紙株式会社	春日井工場						
ク	ロ	ス	東	洋	ク	ロ	ス	株	式	会	社
			ダ	イ	ニ	ッ	ク	株	式	会	社

© 1973, 中川綾子. Printed in Japan
落丁・乱丁本はお取替えいたします。

3332-016263-8611

切 取 線

注 釈 民 法
(26)

相 続 (3)

第 24 回配本

別 巻 ・ 総 索 引



引 換 券

切
取
線

全巻予約申込の方に完
結後本巻26巻分一揃と
引換えに贈呈致します

本卷執筆者

阿部浩二	岡山大学教授
阿部徹	岡山大学助教授
泉久雄	専修大学教授
上野雅和	岡山大学教授
加藤永一	東北大学教授
久貴忠彦	大阪大学教授
高木多喜男	神戸大学教授
中川淳	広島大学教授
中川善之助	元東北大学名誉教授
宮井忠夫	同志社大学教授
守屋善輝	中央大学教授
山本正憲	岡山大学教授

(50音順)

は し が き

わが注釈民法も、いくらかの発行漏れはあるものの、とにかくここに最終巻第 26 巻を世に送ることができ嬉しい限りである。

本巻は、いうまでもなく「遺言」に関するものである。わが国では、民法典が法定相続主義を採用したため、遺言はあまり行なわれなかつたようである。民法典の制定以前、即ち江戸時代から、さらに遡つた時代にあつては、却つて遺言も行なわれ、律令時代においても存日処分の掟がちやんと定められていたくらいである。

明治の初め、英法がしきりに流入して来たころの勢では、遺言主義国イギリスの影響をうけて、どんな遺言相続主義が形成されるかと考えた人もあつたろうに、明治も間もなく仏法全盛時代となり、相続も法定主義に傾いてしまつたのである。

昭和 22 年の民法改正は、家督相続を廃し、配偶者や弟妹をも加えた共同相続主義を採用し、依然として法定相続主義ではあるが、遺産の共同配分ということが基調となつていたためか、それとも世間一般が世知辛くなつたためか、遺産争いが多くなり、従つて遺産の生前処分も数を増し、遺言もふえて来たのであつた。

こうした事情のため、民法学の面でも、遺言の研究が比較的遅れていたといつてよい。そうした面からいつても、今回の本書にこれだけの遺言研究者を集めたことは、無上の喜びでもあり、攻学上の偉観でもあるといえよう。

本書の冒頭に掲げた総括的前注の「遺言制度」の方は学生時代からこのテーマに取り組んでいた加藤永一君に、また遺言の本場「イギリス法」については、英法の専門家守屋善輝君にお願いした。

条文注釈に入つて、最初の総則は私が、次の「遺言の方式」については、

はしがき

普通方式を久貴忠彦君に，特別方式を宮井忠夫君に執筆してもらった。「遺言の効力」は，全部を岡山大学の阿部浩二・阿部徹・上野雅和の三君にお願いした。

第4節「遺言の執行」も，日本では旧民法以来あまり用いられずに来て，近頃しきりに問題とされるところ，最近までドイツでこの方面を特に研究して来た泉久雄君を煩わした。次の「遺言の取消」も大正7年穂積重遠先生の論文以来，日本ではあまり取り上げられなかつた問題だが，綿密な山本正憲君に仔細な考察をお願いし，おまけに「附則」まで書いて頂いた。「遺留分」も今日的課題であるが，ここは中川淳・宮井忠夫・高木多喜男の三君にお願いした。

私は，これだけ執筆陣の揃つた本書の編集を托されたことを無上の光栄とし，執筆者各位に対しても深甚の謝意を表するものである。

昭和48年6月26日

金沢にて

中 川 善 之 助

凡 例

◇関係法令

関係法令は昭和48年4月30日現在によつた。

◇条 文

条文は厳密に原文どおりとした。ただ、漢字は新字体を採用し、数字はアラビア数字に改めた。なお、各条文には、その内容を明瞭にするため、それぞれ見出しをつけた。

◇対照・比較条文

各条文のつぎに、〔対照〕欄および〔比較〕欄をもうけ、前者では旧民法の該当条数を掲げ、後者ではフランス民法、ドイツ民法、スイス民法等の該当条数を掲げて、研究の便宜をはかつた。その他の立法例については、本文中において必要なぎり言及することとした。

◇文 献

文献は、研究の便宜のため、適所に〔文献〕欄をもうけ、戦前・戦後を通じてかなり詳細に掲げることとした。戦後の文献は、昭和47年10末日までのものをなるべく網羅するようにつとめ、それ以後の文献も気のつくかぎり収録するようにした。また文献は、本文中に引用される場合を除き、邦文のものに限定した。

〔文献〕欄における掲載の順序は、検索の便宜のため、執筆者名の五十音順により、同一執筆者の数箇の文献については、原則として発表の年代順（論文集等に収録のものは収録の年代を併記）によつた。

◇条数等の表示

本文の上段（柱）には、各頁ごとにそれぞれ条数およびローマ数字見出しを表示して、条数等による検索に役立つようにした。

◇参照条文および他の注釈の参照方法

参照条文および他の注釈の参照方法は、つぎのとおりである。

（１）民法の条文は、単に数字のみをもつて示した。たとえば、12 I₁は民法12条1項1号。

その他の法令の条文は、法令名略語（後掲）および数字をもつて示した。たとえば、家審9 Iは家事審判法9条1項。

（２）他の注釈を参照する場合には、一印を用いて、つぎのような方法をとつた。

凡 例

同じ条文内の他の注釈箇所を参照する場合には、→ I 1 ア a のごとく、他の条文の注釈を参照する場合には、→ § 111 ア a のごとし。

◇主 な 略 語

(1) 法 令

関係法令の略記については、特別なものを除いておおむね有斐閣版六法全書（昭和48年版）の「法令名略語」にもとづき、つぎのような略語を用いた。

医師	医師法	非訟	非訟事件手続法
応措	応急措置法	不登	不動産登記法
家審	家事審判法	民訴	民事訴訟法
家審規	家事審判規則		
警	警察法	イ民	イタリア民法
警官職務	警察官職務執行法	オ民	オーストリア民法
公証	公証人法	ス民	スイス民法
信託	信託法	ソ民	ソビエト連邦民法
税通	国税通則法	ド民	ドイツ民法
相税	相続税法	ド民訴	ドイツ民事訴訟法
破	破産法	フ民	フランス民法

(2) 判例, その他

判例の引用にあたっては、つぎの略記法を用いた。

大判大 10・8・3 民録 27・1765＝大審院大正 10 年 8 月 3 日判決，大審院民事判決録 27 輯 1765 頁

大判昭 13・11・16 民集 17・2216＝大審院昭和 13 年 11 月 16 日判決，大審院民事判例集 17 巻 2216 頁

最判昭 29・4・8 民集 8・4・819＝最高裁判所昭和 29 年 4 月 8 日判決，最高裁判所民事判例集 8 巻 4 号 819 頁

大阪高判昭 32・4・30 高民 10・3・190＝大阪高等裁判所昭和 32 年 4 月 30 日判決，高等裁判所民事判例集 10 巻 3 号 190 頁

京都地判昭 25・5・31 下民 1・5・850＝京都地方裁判所昭和 25 年 5 月 31 日判決，下級裁判所民事裁判例集 1 巻 5 号 850 頁

広島家呉支審昭 33・12・26 家裁月報 11・4・116＝広島家庭裁判所呉支部昭和 33 年 12 月 26 日審判，家庭裁判月報 11 巻 4 号 116 頁

その他の略語：

刑録	大審院刑事判決録
裁判集民	最高裁判所裁判集（民事）

裁判例 6 民 92	大審院裁判例 6 輯民法 92 頁
新聞	法律新聞（戦前のもの）
大連判	大審院連合部判決
東京高民時報	東京高等裁判所民事判決時報
判決全集	大審院判決全集
評論 3 民 645	法律評論 3 巻民法 645 頁
民抄録	大審院民事判決抄録

昭 30・4・12 民（甲）743 号回答＝昭和 30 年 4 月 12 日民事（甲）743 号法務省（司法省）民事局長回答
 家甲 最高裁判所家庭局長回答
 法典調査会速記録＝法典調査会民法議事速記録 「日本學術振興会版」か「巖松堂版」かは、各条文注釈の初出の引用箇所には〔学振版〕、〔巖松堂版〕として表示した。

（3）著 書

引用著書の略記はつぎのとおりである（著者名五十音順）。カッコ内の数字は原則として初版の発行年度。

青山	青 山 道 夫	相続法（新法学全書）（昭 31）
青山・家族	同	家族法論（昭 33，改訂昭 46）
有泉	有 泉 亨	親族法・相続法（法律学講座）（昭 29，新版昭 46）
有泉＝加藤編・上，下 有泉亨＝加藤一郎編 相続上，下（昭 31）		
市川	市 川 四 郎	相続法（法学新書）（昭 34）
梅	梅 謙 次 郎	民法要義巻之五（相続編）（明 33）
奥田	奥 田 義 人	民法相続法論（明 21）
於保	於 保 不 二 雄	相続法（昭 24）
川島・民法（）	川 島 武 宜	民法（）（有斐閣全書）（昭 26，改訂増補昭 30）
近藤・上，下	近 藤 英 吉	相続法論上，下（昭 11，13）
近藤・判例	同	判例遺言法（昭 13）
鈴木	鈴 木 禄 弥	相続法講義（昭 43）
中川	中 川 善 之 助	相続法（法律学全集）（昭 39）
中川・大要	同	民法大要下（全訂版）（昭 30）
中川・判例総評Ⅰ～Ⅲ	同	親族相続判例総評Ⅰ～Ⅲ（昭 10～15）
中川監修・註解	同 監 修	註解相続法（昭 26）
中川編・註釈上，下	同 編	註釈相続法上，下（昭 29，30）

凡 例

中川ほか・註釈	中川善之助＝千種達夫＝市川四郎＝平賀健太	親族・相続法（ポケット註釈全書）（昭 28）
永田	永田菊四郎	相続法（新民法要義 5 卷）（昭 24）
原田・史的素描	原田慶吉	日本民法典の史的素描（昭 29）
福島	福島四郎	相続法（昭 25）
古山	古山茂夫	相続法註解（大 12）
穂積	穂積重遠	相続法（昭 5）
穂積・Ⅰ～Ⅲ	同	相続法第一分冊～第三分冊（昭 21, 22）
牧野	牧野菊之助	日本相続法論（明 42）
村崎	村崎満	相続の法律知識（昭 35）
柳川・註釈上, 下	柳川勝二	日本相続法註釈上, 下（大 7, 9）
柚木	柚木馨	判例相続法論（昭 28）
我妻・解説	我妻栄	改正親族・相続法解説（昭 24）
我妻＝有泉	我妻栄＝有泉亨	民法Ⅲ（親族法・相続法）（昭 31）
我妻＝立石	我妻栄＝立石芳枝	親族法・相続法（法律学体系コンメンタール 篇）（昭 31）
我妻＝唄	我妻栄＝唄孝一	相続法（判例コンメンタール）（昭 41）
和田	和田于一	遺言法（昭 13）

家族制度全集・史論	穂積重遠＝中川善之助編	家族制度全集第 1 部史論篇Ⅰ～Ⅴ
家族制度全集・法律	穂積重遠＝中川善之助編	家族制度全集第 2 部法律篇Ⅰ～Ⅴ
家族法大系	中川善之助教授還暦記念・家族法大系Ⅰ～Ⅶ	
家族法の諸問題	穂積重遠先生追悼・家族法の諸問題	
家族問題と家族法	中川善之助ほか編	家族問題と家族法Ⅰ～Ⅶ
（新）民法演習	谷口知平＝加藤一郎編	（新）民法演習Ⅰ～Ⅶ
総判民	谷口知平＝有泉亨編	総合判例研究叢書・民法
判民	判例民事法（大審院，最高裁）	

（4）雑 誌

雑誌の略記は，おおむね法律時報の文献月報の略語例に従い，つぎのような略語を用いた。

大阪市法学	法学雑誌（大阪市立大学）	神戸法学	神戸法学雑誌
学大法学	学大法学（愛知学芸大学）	国際外交	国際法外交雑誌
家裁月報	家庭裁判月報	自正	自由と正義
関大法学	法学論集（関西大学）	時法	時の法令
金融法務	金融法務事情	社研	社会科学研究

凡 例

ジュリ	ジュリスト	法学	法学（東北大学）
志林	法学志林	法協	法学協会雑誌
新報	法学新報	法教	法学教室（ジュリスト別冊）
綜法	綜合法学	法セ	法学セミナー
日大法学	日本法学（日本大学）	法政研究	法政研究（九州大学）
判時	判例時報	法曹	法曹時報
判タ	判例タイムズ	民商	民商法雑誌
判評	判例評論	論叢	法学論叢（京都大学）
ひろば	法律のひろば		

「注釈民法」刊行のことば

「注釈民法」全二十六巻は、わが国最初の大コンメンタールたることを期して計画された。

民法が市民間の法的紛争の妥当な調整ないしは解決を目的とするものである以上、個別的・具体的な問題に対してあらかじめ確な解答が用意され、それが随時参照しうる形で整理されていることが必要である。コンメンタールは、まさに、このような要請にこたえようとするものである。

大コンメンタールの刊行には、判例・実例・学説などの十分な蓄積が前提となる。わが国が従来大コンメンタールを欠いていたのは、わが国の法学の抽象的・観念的性格によるところが少なくなかったが、それと同時に、近代私法の法的体験のとぼしさに大きな原因があつたことを否定できない。このたび、われわれが「注釈民法」の刊行を企てたのは、法的体験の蓄積と民法学の発展により大コンメンタール刊行の期が熟したと判断したからにほかならない。

「注釈民法」は、わが民法の現行の姿を明らかにすることを直接の目的とする。したがつて、それは、判例に重きをおき、学説についても、その客観的状況を明らかにすることを期している。しかし、それが今後役に立つためには、将来へのよき展望をもつものでもなければならない。われわれは、そのような理想的なコンメンタールをめざして努力したつもりである。

このような大コンメンタールの刊行には、多数の人々の協力が必要である。われわれは、全国の研究者の方々から、本書の編集と執筆について大きな協力をいただいた。また、有斐閣は非常な熱意をもつてこの出版につくしている。ここにそれを記して厚く感謝の意を表したい。

昭和 39 年 11 月

「注釈民法」編集代表

中 川 善 之 助

柚 木 馨

谷 口 知 平

於 保 不 二 雄

川 島 武 宜

加 藤 一 郎

注 釈 民 法 全26巻

編集代表 中川善之助, 柚木馨, 谷口知平, 於保不二雄, 川島武宜, 加藤一郎

第 1 巻	総 則 1	1 条～32 条の 2 通則・人	谷 口 知 平編
第 2 巻	総 則 2	33 条～89 条 法人・物	林 良 平編
第 3 巻	総 則 3	90 条～98 条 法律行為 I	川 島 武 宜編
第 4 巻	総 則 4	99 条～137 条 法律行為 II	於保不二雄編
第 5 巻	総 則 5	138 条～174 条の 2 期間・時効	川 島 武 宜編
第 6 巻	物 権 1	175 条～179 条 物権総則	舟 橋 諄 一編
第 7 巻	物 権 2	180 条～294 条 占有権・所有権・用益物権	川 島 武 宜編
第 8 巻	物 権 3	295 条～368 条 留置権・先取特権・質権	林 良 平編
第 9 巻	物 権 4	369 条～398 条の 22 抵当権・譲渡担保	柚 木 馨編
* 第 10 巻	債 権 1	399 条～426 条 債権の目的・効力	於保不二雄編 奥 田 昌 道編
第 11 巻	債 権 2	427 条～473 条 多数当事者の債権・債権の譲渡	西 村 信 雄編
第 12 巻	債 権 3	474 条～520 条 債権の消滅	磯 村 哲編
第 13 巻	債 権 4	521 条～548 条 契約総則	谷 口 知 平編
第 14 巻	債 権 5	549 条～586 条 贈与・売買・交換	柚 木 馨編
第 15 巻	債 権 6	587 条～622 条 消費貸借・使用貸借・質貸借	幾 代 通編
第 16 巻	債 権 7	623 条～666 条 雇傭・請負・委任・寄託	幾 代 通編
第 17 巻	債 権 8	667 条～696 条 組合・特殊の契約	加 藤 一 郎編 録 木 禄 弥編
第 18 巻	債 権 9	697 条～708 条 事務管理・不当利得	谷 口 知 平編

第19卷	債権	10	709条～724条 不法行為	加藤一郎編
第20卷	親族	1	725条～762条 婚姻の成立・効果	青山道夫編
第21卷	親族	2	763条～771条 離婚	島津一郎編
第22卷のⅠ	親族	3	772条～791条 親子(1)実子	中川善之助編
第22卷のⅡ	親族	3	792条～817条 親子(2)養子	中川善之助編
第23卷	親族	4	818条～881条 親権・後見・扶養	於保不二雄編
第24卷	相続	1	882条～895条 相続総則・相続人	中川善之助編
第25卷	相続	2	896条～959条 相続の効果	谷口知平編
第26卷	相続	3	960条～1044条 遺言・遺留分	中川善之助編

* 別巻 総索引

注 釈 刑 法 全6巻

責任編集 団 藤 重 光

第1巻	総則	1	1条～34条の2	序説, 第1章～第6章
第2巻のⅠ	総則	2	35条～37条	第7章〔違法性〕
第2巻のⅡ	総則	3	38条～72条	第7章〔責任〕～第13章
第3巻	各則	1	73条～147条	罪＝第1章～第15章
第4巻	各則	2	148条～198条	罪＝第16章～第25章
第5巻	各則	3	199条～234条	罪＝第26章～第35章
第6巻	各則	4	235条～264条	罪＝第36章～第40章

別巻 総索引

補巻1	1条～264条	(～昭和46年1月)
補巻2	1条～264条	(～昭和49年8月)

有斐閣コンメンタール

注 釈 会 社 法 全10巻

編集代表 大森忠夫，矢沢 惇

第 1 巻	会社総則，合名会社，合資会社	52 条～164 条
第 2 巻	株式会社の設立	165 条～198 条
第 3 巻	株 式	199 条～230 条
第 4 巻	株式会社の機関	230 条の 2～280 条
第 5 巻	新 株 の 発 行	280 条の 2～280 条の 18
第 6 巻	株式会社の計算	281 条～295 条
第 7 巻	社 債	296 条～341 条の 7
第 8 巻の I	株式会社の定款変更・資本減少・整理	342 条～403 条
第 8 巻の II	株式会社の解散・清算，外国会社，罰則	404 条～500 条
第 9 巻	有 限 会 社	有限会社法 1 条～89 条
第 10 巻	総 索 引	

目 次

は し が き

凡 例

第7章 遺 言

前注 (§§ 960—1027〔遺言制度〕)

I—III……………(加藤 永一)… 2

IV〔イギリス法〕……………(守屋 善輝)… 21

第1節 総 則

§ 960〔遺言の要式性〕……………(中川善之助)… 39

§ 961〔遺言能力——その 1〕……………(同)… 42

§ 962〔遺言能力——その 2〕……………(同)… 45

§ 963〔遺言能力——その 3〕……………(同)… 47

§ 964〔包括遺贈・特定遺贈〕……………(同)… 47

§ 965〔胎児の受遺能力と遺贈における欠格〕……………(同)… 50

§ 966〔被後見人の遺言の制限〕……………(同)… 53

第2節 遺言の方式

前注 (§§ 967—984〔遺言の方式〕)……………(久 貴 忠 彦)… 57

第1款 普通 の 方式

前注 (§§ 967—975〔普通的方式〕)……………(同)… 61

§ 967〔普通方式の種類〕……………(同)… 63

§ 968〔自筆証書による遺言〕……………(同)… 65

§ 969〔公正証書による遺言〕……………(同)… 77

§ 970〔秘密証書による遺言〕……………(同)… 86

§ 971〔秘密証書による遺言の転換〕……………(同)… 91

目 次

§ 972〔発言不能者の秘密証書による遺言〕	……………(久 貴 忠 彦)…	92
§ 973〔禁治産者の遺言〕	……………(同)…	95
§ 974〔証人・立会人の欠格事由〕	……………(同)…	97
§ 975〔共同遺言の禁止〕	……………(同)…	102

第2款 特別の方式

前注 (§§ 976—984〔特別の方式〕)	……………(宮 井 忠 夫)…	105
§ 976〔死亡危急者の遺言〕	……………(同)…	108
§ 977〔伝染病隔離者の遺言〕	……………(同)…	122
§ 978〔在船者の遺言〕	……………(同)…	124
§ 979〔船舶遭難者の遺言〕	……………(同)…	126
§ 980〔遺言関係者の署名・押印〕	……………(同)…	128
§ 981〔署名・押印不能の場合〕	……………(同)…	129
§ 982〔普通方式遺言に関する規定の準用〕	……………(同)…	130
§ 983〔遺言者の生存による特別方式遺言の失効〕	……………(同)…	131
§ 984〔在外日本人の遺言〕	……………(同)…	133

第3節 遺言の効力

前注 (§§ 985—1003〔遺贈の性質・効力〕)	……………(阿 部 浩 二)…	137
§ 985〔遺言の効力発生の時期〕	……………(同)…	148
§ 986〔特定遺贈の放棄〕	……………(同)…	152
§ 987〔利害関係人の催告権〕	……………(同)…	155
§ 988〔特定受遺者の相続人の承認・放棄〕	……………(同)…	158
§ 989〔特定遺贈の承認および放棄の取消〕	……………(同)…	160
§ 990〔包括受遺者の権利義務〕	……………(阿 部 徹)…	161
§ 991〔受遺者の担保請求権〕	……………(同)…	168
§ 992〔受遺者の果実取得権〕	……………(同)…	170
§ 993〔遺贈義務者の費用償還請求権〕	……………(同)…	172
§ 994〔遺言の効力発生以前の受遺者の死亡〕	……………(同)…	174
§ 995〔遺贈の無効・失効の場合における目的財産の帰属〕	……………(同)…	178